

議事 意見交換 伊豆地域における今後の中間支援施策について

①ネットワークの目的、運営方法等の妥当性について

(委員長) ワークショップを通して伊豆地域の市民活動関係者の意見を聴取したところ、ネットワークづくりについてはほぼ合意が得られたので、それを受けて具体的にネットワークの内容を検討したとのことであるが、今の事務局の説明について質問等はあるか。

(行政関係) 第2回の伊豆の国市でのワークショップに参加した。資料2 4ページの運営方法のSNS等を活用した情報交換・整理・発信について、ネットワーク外部への発信は東部FNCの役割、ネットワーク内部での入退会の管理やコミュニケーションの活性化は推進協力団体の役割ということによいか。

(事務局) SNSは、基本的にネットワーク内のメンバー間での情報交換のためのツールとして考えているため、入退会の管理等はネットワーク内の推進協力団体の役割とした。ネットワークを越えた外部との情報の受発信の部分は、様々な情報ツールを持つ東部FNCがその間を橋渡しするのが適当と考える。

(学識者) 技術的な問題となるが、利用するSNSとして何を選択するかによって情報発信やつながりのあり方がずいぶん違ってくる。LINEなら、グループのお互いがはじめから顔見知りである前提でスタートする。フェイスブックなら、グループ内の情報交換と外部への発信の両方ができる。インスタグラムなら完全に外部への発信が目的になる。このように色々なSNSの特性を考えて、どれを選択するかの研究が必要ではないか。

(委員長) 何か事務局で想定しているSNSはあるのか。

(事務局) フェイスブックを想定しているが、外部に対してクローズした状態とするかどうかなど、細部は検討しきれていない。ネットワークの目的を踏まえて受託者からも提案して欲しいと考えている。

(委員長) それではネットワークの概要として記載されている目的、活動内容、運営方法等について妥当なものであるかどうか御意見をいただきたい。

(学識者) 交流会や活動発表会などを通じてメンバーが互いに顔見知りとなった上で、日常的に交流や相談のためにSNSを使うことは有効である。

(行政関係) ワークショップで出された意見を踏まえた目的設定となっていると思う。SNSはあくまでもツールなので、その活用自体が目的ではなく3つの目的全てに関わるものである。

(NPO関係) ワークショップの開催を通じて、改めて情報が行き届いていないことを実感した。その意味で情報の受発信のためのプラットフォームは必要だが、メンバーそれぞれが使っているSNSがバラバラなので、フェイスブックに集約できるかどうかは分からない。しかし、まずはトライ&エラーでやっていくしかないと思う。

(NPO関係) ネットワークができることは賛成。ネットワークへの参加者の募集や各地区の推進協力団体の選定について、東部FNCとして声をかける候補があるのか。

(事務局) 推進協力団体については地区をいくつにするかにもよるが、ネットワークの主旨に賛同し協力いただけそうな団体が2、3はある。メンバーの募集は、まずは今年度のワークショップの参加者から広げていきたいと考えている。

(NPO関係) 県ももちろんであるが、東部FNC自体が伊豆地域のNPOと顔の見える関係ができていくのか。

- (事務局) 資料2の3ページに東部FNCの業務実績を記載してあるが、今年度は昨年度に比べて大幅に相談件数が増えている。これは今回のワークショップをきっかけに東部FNCの運営スタッフの人柄等が知られるようになったことや、相談会をセミナーとセットで開催するなど参加者を増やす工夫等に取り組んできた結果と思われ、今年度の業務を通じて東部FNCと伊豆地域のNPOとの顔の見える関係ができてきていると感じている。
- (NPO関係) ワークショップの中で、地区リーダーをやって欲しいと言われる場面があった。地元以外の地区までは難しいが、それぞれの地区でオファーを出せば受けてくれそうな人はいる。実際に、SNSを上手く使って100万円単位でクラウドファンディングを成立させているような、情報リテラシーの高い若い人などが目立つような状況になってきている。
- (委員長) ネットワークの目的、活動内容、運営方法については、ほぼ問題ないという意見と思うが、更に違った視点からの意見があれば出して欲しい。
- (行政関係) 伊豆の国会場でのワークショップに出たが、NPO以外にも様々な人や団体が参加していて活動の主体が多様化していると感じた。伊豆地域の各地区内でこのような多様な団体・人をつなぐハブとなる存在が必要であり、今回のワークショップの参加者の中からそのような人が出てくるとよいと思う。
- (NPO関係) 確かに地区ごとに世話役が必要だと実感している。そのような人をどれだけ集められるかが課題となってくる。

②ネットワークへの参加促進等について

- (委員長) ここまでの議論でネットワークの基本的な内容は概ね妥当であるということになると思うが、次に参加者をどう募るかということが重要になる。先ほどから話に出ている地区内のリーダーの確保や伊豆地域の各自治体をどう巻き込んでいくのがよいのか等についてどう考えるか。
- (行政関係) 地区をどういうエリアで区切るかをまず始めに考えることになると思う。歴史的な経緯等から結果的に郡や行政の境界単位でまとまっていくことになると思うが、一斉に全ての地区でネットワークが立ち上がることは難しく、始められる所から始めるというイメージを持っている。地域の住民のネットワークへの参加意欲が高まってから行政もそれに関わって行くという流れになると思われるが、今回のワークショップに市町の参加が少ないことが気になっている。実のところ市町はどう考えているのか。
- (NPO関係) 伊豆地域の各市町では、職員に対して作業量が多く、NPOの担当者も他に様々な業務を持っている。ワークショップには、行政職員が業務としては参加できないので休暇を取って参加したという方もいて、ワークショップへ参加するだけでも大変な現状があるように感じた。
- (行政関係) 市町によっては参加が難しい場合があるほか、職員の資質の違いということもあるので地域で格差が生じる可能性がある。県が主体性をもって、市町に参加を働きかけていかないといけないと思う。
- (委員長) スケジュール案では、4-6月に準備の上、7月から立ち上げとなっているが、東部FNCの業務としてこのようなことに取り組んで行くということはいつ公となるのか。
- (事務局) 本委員会自体が公開での開催であり、配布資料や議事録を公開している。より直接的には、来月に予定している来年度の東部FNCの受託者の募集において業務仕様書等に現れてくることになる。
- (委員長) 新年度、短い時間の中で準備していくことになるが、受託者だけでは大変でないか。
- (事務局) 市町への働き掛け等は県が中心になって行う必要があると考えている。立ち上げ時の構成員数に条件をつけたりせずに、ワークショップ参加者などから徐々に広げていくイメージ。

③ネットワークのモニタリングについて

(委員長) 次にネットワークを立ち上げた後のモニタリングについて議論したい。資料にはいくつか成果検証の項目案が記載されているが、これについて意見はないか。

(NPO関係) 数値的なものだけでなく、ネットワークが何に役立ったか、何を生み出したか等を記載できる様なアンケートを実施すべきである。

(NPO関係) 遠隔・広域の中間支援をどう作るかという話で、コレクティブインパクトなどとは違うのは分かるが、情報交換・交流だけでネットワークを維持するのは難しい。これが何のためのものであるのか、何を生み出していくのかといったことを早期の段階で見つけておく必要がある。成果検証項目案の中には協働事例件数があるが、テーマや課題の共有がないとできない。愛知のコミュニティ財団が知多半島での地域包括ケアのための福祉団体のネットワークを作った事例や、東北で若手スタッフの「燃え尽き」を如何に回避するかというテーマで議論を行った事例など、何かしら共通課題が見つかり、いざという時に助け合える関係が出来ると思う。

(委員長) 伊豆地域特有のテーマや課題の設定ができれば、新しい枠組みができていく可能性があるということであると思う。

(企業・金融機関関係) モニタリングについて何より重要なのは、このしくみができたことにより生まれた分かりやすい成功例を示すことである。響かない情報をいくら流しても成果にはならない。情報・交流・つながるといった言葉が出てくるが、どんな情報なのか、誰とだれがつながるのかなど、誰に対して何をといった部分でもう少し議論が必要ではないか。

(NPO関係) 分かりやすい指標は必要である。プラットフォームに情報がなければ協働も生まれないので、まずは情報を集めることが重要。伊豆地域の人口減少は待ったなしの状況であるので、その中で頑張ろうという人同士をつなげるしくみ・コーディネートが必要だが、活動しているところはどこなのかという情報がないとそれもできない。

(委員長) まずは情報が集積されていくこと、人や団体がつながることが重要であり、その上で何のためのネットワークなのかというテーマ性が問われてくるということと思う。そのような観点から継続的に検討していくこととしたい。

(企業・金融機関関係) 検証項目については、参加したメンバーの達成感、満足感などを定期的に確認することが必要。また、ネットワークを運営する側の世話役の団体や東部FNCから見てどうだったのかという検証も必要。

(学識者) 参加のハードルを上げることになるかもしれないが、「ネットワーク」ではなく「コンソーシアム」などの名称として、メンバーが積極的に参加して作ったという状態でスタートできれば良いと思う。

(NPO関係) NPO活動の普遍的な課題と人口減少などこの地域の課題をネットワーク立ち上げの趣旨として明確に書いておくのと納得感が生まれるのではないか。そのことが目的となり成果指標ともなる。

(事務局) 地域の課題を踏まえたネットワークのテーマ設定をという御意見が出されているが、色々な分野やテーマで活動している団体があり、どんな分野であっても最大公約数的に必要となる中間支援として情報や相談対応ということを中心に考えた。この部分で市町のセンターがある地域に比べてサービス水準が十分でないならば、まずはその均衡を図る必要がある。当然、ネットワークに参加するメリットがなければならぬが、ネットワークを利用することで情報の受発信がやりやすくなった、地域内で相談ができる相手を見つけやすくなったと感じてもらえるようになれば中間支援の基本的な部分ではよいのではないかと思われる。その上で、それぞれ

の地区内で固有の課題等が見えてくれば、推進協力団体を中心に分科会的に議論をしたり、関連するテーマのセミナー開催を東部FNCに働きかけるなどの動きが出てくればよいと考えている。

(事務局) 何のためにやるのかは非常に重要。伊豆地域は人口減少が激しく自治体も疲弊しているという厳しい状況だが、ワークショップに参加した土屋副知事が言うように、様々な分野で活動しているNPOと伊豆地域を良くするという大きな目標のもとに一緒に取り組んでいきたい。

(NPO関係) それぞれの団体が地域課題、社会的課題を解決するという目的を持って活動しているが、テーマを絞り込みすぎると自分達には関係ないと話と捉えられてしまうこともあるので、定期的にワークショップ等を開催して互いに顔が見える関係を作っておくことが重要。自分達がセミナーを開催した際に、参加してくれた60歳代、70歳代の人達にもフェイスブックのグループに入ってもらったが、その後の連絡等が非常にスムーズになった。顔が見える関係ができていることと、SNS等で広くつながっていることの両方が大事であって、その中の核がFNCであって欲しい。

(委員長) 年配の方も利用しやすいよう、運営方法を工夫してほしい。

(行政関係) 全体の共通の指標も必要だが、地区ごとに取組を考える自由度があってもよい。同じ地区内の前年の状況と比較するといったことも考えられるのではないかな。

(行政関係) ネットワークの究極的な目標・目的は地域の課題解決である。このネットワークを使うことによって、それぞれの活動分野で実際に課題の解決につながったか、地域の人達の満足度が上がったかなどで評価すべき。例えば、地域で行われる同種のイベントの開催が重なり、参加者を取り合うようなケースもあるが、ネットワーク内の情報交換によってそのような事態を避けることができたなど、小さなところからでいいので活動がしやすくなるプラットフォームとなると良い。

(委員長) 指標の達成自体を目的化するのではなく、指標の達成を通じて真に達成すべき事柄を見失わないようにすべきということと思う。他に意見等がなければ本日の議論はここまでとする。

16:34 議事終了。